

(2) 連続講演会「激動する世界と日本」報告

人文社会科学研究所委員 松本 ますみ

「激動する世界と日本」を共通テーマとして、2001年10月3日から、5回の連続講演会を人文社会科学研究所の主催で開催した。2回目をお願いしたガヴァン・マコーマック氏以外、新潟市が主催した「東北アジアの記憶と未来」というタイトルのにいがた市民大学講座の県外講師陣を翌日、本学にお呼びしての連続講演会であった。いずれの講師の先生がたも、2002年3月まで本学教授であった田中利幸氏の友人ということで、本学における講演を快諾していただいたものである。

本学学生、教職員以外にも、広く市民の方々に参加していただき、好評を博した。以下が連続講演会についての報告である。

第1回目(10月3日)は、新発田市生涯学習センターにおける、作家の小田実氏の、「テロに対する報復戦争は正当か」と題する講演であった。おりしも、9月11日のニューヨークの世界貿易センタービルとペンタゴンに対するテロに対するアメリカの報復戦争が大きくクローズアップされていた時期であり、まさに時宜を得た講演となった。広報機関が短かく、さらには昼間の講演会であったにもかかわらず、100名ちかい市民が訪れ、小田氏に対する関心とテーマに対する注目の高さを示していた。

小田氏は、「ベ平連」、「神戸大震災被害者救援運動」などの市民運動の中心的存在として、さらには、フルブライト交換留学生当時以来の『何でも見てやろう』というウルポルタージュや、アジアをめぐる歴史小説の作者として広く知られている。今回の講演会は、小田氏の生き方の根幹をなす、「一番弱いものの立場に立ってものを考え、行動する」という立場に立脚し、テロ報復戦争の不当さを訴えるものであった。彼の主張の論旨は以下のとおりである。

「戦争において、一番の犠牲者は、戦争を決定する政治家や参謀たちではなく、無辜の市民である、それはアジア太平洋戦争、朝鮮戦争、ベトナム戦争といった近代戦争においてすでに証明されている。暴力に対する暴力による報復は、新たな暴力を生むだけであり、何ら建設的な回答ではない。それよりはむしろ、平和憲法をもつ日本が、積極的にアメリカに対して、報復戦争に対する反対の意思を伝える必要がある」。

時折ユーモアを交えた講演は、聴衆を大いに沸かせた。聴衆からも活発な質問が発せられ、それに対する回答も的確で、まもなく古希を迎えようとする小田氏健在をアピールしていた。

なお、講演の記録は、小田実／松井やよい『市民社会と非戦の思想』(敬和カレッジ・ブックレット No.8、2002)に収録されている。



第2回目（10月24日）は本学S21 教室において、オーストラリア国立大学のガヴァン・マコーマック教授による「日本経済の崩壊の原因を探る：土建国家の行末」と題する講演であった（講演の言語は日本語）。マコーマック教授は、日本学（ジャパノロジー）の分野では、オーストラリアのみならず、世界的に知られ、『空虚な楽園』など、その著作の何点かは日本語にも翻訳出版されている。

「土建国家」とは、彼の造語である。アメリカを軍事国家と呼ぶならば、日本は土建国家である、なぜならば、アメリカの軍事予算が全国家予算に占めるのと同様の割合を、日本は土建業に費やしているからであるという。

彼は新潟県を「土建国家中の土建国家」と呼ぶ。田中角栄首相の列島改造論以来、ダムや道路工事、港湾建設、リゾート開発などの公共事業が、土建業界と政治が癒着した体制を作り上げているとする。その上で、現在日本が直面している780兆円、国民一人あたり680万円という未曾有の膨大な財政赤字は、これらの金権体質、税金無駄遣いの体制が作り上げたものであるとし、子孫にそのツケをまわすような現在の状況では、近い将来国家破産も免れえない、という厳しい批判をつきつけるものであった。

その上で、この状況を打破するためには、環境保護運動や無農薬・有機栽培農作物の拡大運動を行っている市民、農民の連帯を行い、日本を土建型政治から、環境型政治に変えていく必要があり、そのためには、新たな産業の転換が必要であるとの指摘がされた。また、納税者が、この問題に関して、もっと関心を示し、政府を監視していく必要があると締めくくられた。

海外の研究者の眼から見ると、日本は非常に異様な国に見えるということが日本人の聴衆にも理解できたことと思う。国内のものさしだけで物事を判断する危うさを痛感させられた講演会であった。

第3回（11月14日）は、アジア女性資料センター代表、VAWW-NET JAPAN（戦争と女性への暴力・日本ネットワーク）代表でもあるジャーナリスト、松井やより氏を講師としてお迎えし、「慰安婦問題の歴史と現状」と題する講演であった。松井氏は、元朝日新聞記者として、シンガポール特派員も経験し、アジア諸国が抱える諸問題、特に人権問題について一貫して訴えつづけてこられた方である。ご退職後は、上記二つのNGOの代表として、精力的な活動を以前にもまして行っておられる。

特に、2000年12月には、松井氏が中心となって「女性国際戦犯法廷」を東京において開催し、世界中のマスコミの大きな注目を浴びた。これは、アジア太平洋戦争中、日本軍によって慰安婦にされた女性たちの名誉回復を民間法廷の形をとりながら実現させたもので、多数の証言・証拠に基づいて慎重な審議がされた。その上で、重大な人権侵害をもたらした慰安婦制度の設定と存続について、天皇裕仁を含む9名の有罪判決を、国際法の権威である検事団、裁判官が下したものである。

今回の講演会では、松井氏はこの法廷の記録ビデオを紹介しながら、この法廷の意義について説明をされた。それによると、アジア太平洋戦争のみならず、ボスニア戦争、ルワンダ内戦など、世界の戦争において繰り返される「軍隊による性暴力」は、そのような行為が今まで刑罰の対象でなかったがために起こってきた。であるから、被疑者がすでに死亡していても、最近の「人道に対する罪には時効がない」という国際法解釈に基づき、訴

追して有罪判決を下すことによつてのみ、重大な人権侵害である戦時性暴力を防止することができる、というものであった。

特に、国際刑事裁判所条約がまさに発効直前である21世紀初頭において、被害者が存命中に、名誉回復をしておくことは、より平和な世界秩序構築のためにも有効であると思われる。

講演には、遠く新潟市や村上市から主に女性市民がつめかけ、また一般学生の姿も多く見られたのは、松井氏の高名と、テーマのインパクトによるものであると思われた。

なお、講演の記録は、小田実／松井やよい『市民社会と非戦の思想』（敬和カレッジ・ブックレット No.8、2002）に収録されているので、参照されたい。

4回目は、11月21日、都留文科大学教授の笠原十九司氏による「戦争の記憶をどう伝えるか」と題する講演会であった。笠原氏は、「南京大虐殺事件」問題に関する、数々の著作をなされている。特に、一次資料を多用した精密な研究方法には、定評がある。90年代半ばからのいわゆる「歴史修正主義者」の攻撃の矢面にも立っておられ、それに対する反論の新作、『南京事件と日本人』に基づいた講演を行われた。

「善良な日本人」がなぜ加害者になったのかという問題意識から始まり、南京事件の記憶を抹殺しようとする勢力が、いかに学問的な常識に則っていないかということに対する批判をされた。その上で、南京事件被害者数に関する日本人と中国人の記憶の齟齬があること、実際の被害者の顔を思い描かない、日本の一般的な人々の問題を取り上げられた。そして、戦争がいかにおぞましく、陰惨なものであるかという記憶を、どこの国に所属しているかを問わず継承し、世界共通の歴史認識を作っていくことこそが、平和への道なのであると主張なさった。

2001年は、いわゆる「つくる会教科書」の検定と採用問題でゆれた年であった。その意味で、第一線の歴史研究者である笠原氏の講演もまた、まさに聴衆のニーズに合致したものであったといえよう。

最終回の第5回目は、11月28日、ピープルズ・プラン研究所共同代表で、元ニューヨーク州立大学客員教授の武藤一羊氏による「東アジアの非軍事化へ向けての市民運動の展望」と題する講演であった。

武藤氏は、まず、世界を今席卷しつつあるグローバリゼーションに焦点を当てられた。WTO体制とアメリカを中心とするユニラテラリズムによって、世界の軍事から文化的な影響力をもって世界が支配されているとする。そして、その結果、次の世代には環境の問題、社会的格差の問題が先送りされ、社会正義が実現できなくなるという状況がある。

このグローバリゼーション資本主義の問題は、国民国家を枠組みとした20世紀の常識では解けない。今日、「人間の安全保障」ということが叫ばれているが、これは、日本では特に、治安維持、有事立法、テロ対策の問題となり、グローバリゼーションの問題を国民国家レベルで解決しようとする動きにつながっている。

グローバリゼーションの前段階ともいえるSAP（世銀の経済調整プログラム）において、ブラジルでは、何百万人ものストリート・チルドレンが生まれた。グローバリゼーションは弱者をつぶして、強者だけがいきのこるという弱肉強食の論理を敷衍するに過ぎない。

このような動きに対して、NGOが99年のWTOシアトル会議で見たような反グローバリゼーション運動が盛んになって来ている。武藤氏は、グローバリゼーションは日本にもおおいに関係があり、たとえば、バブルや、小泉改革もその範疇に言えることができると指摘した上で、単一の市民運動ではなく、複合的な世界的運動の一環として市民運動に参加していくことが、グローバリゼーションのもたらす災厄に反対するためにまず肝要であると主張された。

日本ではまだグローバリゼーションについての議論はさかんであるとは言いがたい。なぜ、シアトル会議に多くの反対者が詰め掛けたのかに関する論説も少なかった。また、大学の講座の中でも、グローバリゼーションの実際について詳しく講義されているとは言いがたい。

そのような中で、武藤氏は講演で、グローバリゼーションの実態をわかりやすく説明され、その、顔の見えない実態と「恐怖」について強い印象を聴衆に与えた。まさに、時代の最先端で発言を繰り返されている識者ならではの講演であった。

5回の講演を無事終わることができた。まず、タイムリーな問題設定をすることによって、まず、大学外から多くの市民の参加を得ることができ、新生の「人文社会科学研究所」の存在を強くアピールすることができたのは、大きな成功といえるだろう。

以上報告のとおり、各回の講演は、いずれも一流の講師陣による、大変内容の濃いものであった。また、本学のめざす方向性とも一致するものであった。

ただ、企画と広報までにあまり時間がなかった問題点も指摘されよう。さらに、昼間の講演は、多くの学生が授業中ということ、さらには勤め人が出席しづらいという問題もある。今後の広報のあり方と講演時間の設定に課題を残したということもいえよう。